



市の防災訓練で炊き出し訓練をする自衛隊員

Q

大震災から3年目 防災・減災について

持田 敏明 議員



A

避難者の支援と防災意識の 向上と啓発を図る

質問一 市に東北各県から避難している方の状況について。

二 東日本大震災以降取り組んできた防災・減災について。

三 市の防災訓練について。

四 突発的災害に対する学校のマニュアルの作成は。

五 災害時職員初動マニュアルの作成状況について。

六 避難所運営マニュアルの作成について。

答弁一（市長）

平成26年3月7

日の時点で、120人の方が避難している。保健師、ケースワーカーによる健康相談、住宅情報や就業情報の提供、移動用の自転車の貸し出しなどの対応をしている。

二 防災ラジオの給付や学校の耐震補強工事、帰宅困難者対策、市民の防災意識向上の啓発などを行

った。

三 地域や関係機関と連携し実践的な防災訓練を実施している。

四（教育委員長） 全ての学校で防災マニュアルを作成し、毎年度見直しをしている。本年度は、竜巻に関する項目を追加した。

五（市長） 勤務時の地震発生における初動態勢を本年1月に定めた。

六 避難所での基本的な行動を示した避難所運営マニュアルを作成した。

A

住宅地としての魅力を高めていく

Q

鶴ヶ島市の住宅政策について

高橋 剣二 議員



質問一 鶴ヶ島市の住宅・住環境の現状分析について。

二 鶴ヶ島市総合計画の施策32の課題の中に「人や環境にやさしい質の高い住宅づくりを促進する必要がある」とあるが、具体的にどのような政策か。

三 市内の老朽化したマンション

対策について。

答弁一（市長）

平成20年の住宅

・土地統計調査によると、住宅数に対する世帯数が近似値であることから、分離独立して生活している世帯が大部分を占めていることがうかがえる。一住宅あたりの延べ床面積が埼玉県平均を下回って

いることから、都市型住宅が多い環境にあると考えられる。

二 具体的には、無料簡易耐震診断の実施、耐震診断や耐震改修への補助金交付、建築完了検査の受検指導、長期優良住宅や低炭素住宅の認定等である。

三 マンション管理士団体と連携し、マンション住民や購入予定者を対象に、マンション管理組合の運営、設備点検、修繕工事等に係る情報を提供するための相談会を実施している。

26年3月11日に、埼玉県が分譲マンション管理適正化方針を策定したので、市でもこの方針に沿った必要な対応をしていく。

